

各位



2023年5月12日

会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ  
代表者名 取締役社長 五島 久  
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号  
(コード番号8354東証プライム、福証)  
問合せ先 執行役員経営企画部長 溝江 鉄兵  
(TEL092-723-2502)

### 2023年3月期自己資本の構成に関する開示事項について

2014年金融庁告示第7号に基づき、2023年3月期の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

## 自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期自己資本比率)

### 【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2023年3月末	2022年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	839,775	851,158
うち、資本金及び資本剰余金の額	266,081	266,081
うち、利益剰余金の額	591,638	593,139
うち、自己株式の額(△)	8,068	8,062
うち、社外流出予定額(△)	9,874	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△4,219	△1,952
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△4,219	△1,952
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	40,096	46,631
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	290	217
うち、適格引当金コア資本算入額	39,806	46,414
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,343	6,686
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	133	244
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	879,130	902,768
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	12,371	14,144
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	12,371	14,144
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	915	875
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-

## 自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期自己資本比率)

### 【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2023年3月末	2022年12月末
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	17,575	19,358
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	124	154
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	30,987	34,533
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	848,143	868,235
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,863,638	7,887,888
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	74,294	△42,367
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	74,294	△42,367
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	463,619	439,756
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,327,258	8,327,645
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.57 %	10.42 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。  
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。オペレーショナル・リスク相当額は2023年3月末から標準的計測手法により算出しております。なお、2022年12月末は基礎的手法により算出しております。  
3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

## 自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期自己資本比率)

### 【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2023年3月末	2022年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	612,020	621,467
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917	142,917
うち、利益剰余金の額	485,149	478,550
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	16,045	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,661	△1,903
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△1,661	△1,903
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	29,530	34,660
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	118	97
うち、適格引当金コア資本算入額	29,412	34,562
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,343	6,686
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	643,232	660,911
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,166	6,679
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,166	6,679
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6	11
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-

## 自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期自己資本比率)

### 【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2023年3月末	2022年12月末
負債の時価評価により生じた時価評価差額であつて自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	10,451	9,988
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	62,596	61,062
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	62,596	61,062
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	1,543
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	1,120
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	422
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	80,221	79,284
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	563,011	581,626
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,095,564	5,875,952
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	74,294	50,401
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	74,294	50,401
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	298,544	278,652
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,394,108	6,154,605
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.43 %	9.45 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。  
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。オペレーショナル・リスク相当額は2023年3月末から標準的計測手法により算出しております。なお、2022年12月末は粗利益配分手法により算出しております。  
3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

## 自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期自己資本比率)

### 【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年3月末	2022年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	574,075	584,673
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810	142,810
うち、利益剰余金の額	447,311	441,863
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	16,045	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	23,975	25,726
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	-
うち、適格引当金コア資本算入額	23,975	25,726
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,343	6,686
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	601,395	617,086
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	6,679	6,181
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	6,679	6,181
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	12,113	11,891
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

## 自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期自己資本比率)

### 【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年3月末	2022年12月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	66,990	65,684
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	66,990	65,684
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	85,783	83,756
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	515,611	533,329
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,836,551	5,626,958
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	74,294	33,824
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	74,294	33,824
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	282,933	253,844
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,119,484	5,880,802
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.07 %	9.06 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。  
 2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。オペレーショナル・リスク相当額は2023年3月末から標準的計測手法により算出しております。なお、2022年12月末は粗利益配分手法により算出しております。  
 3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

## 自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期自己資本比率)

### 【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年3月末	2022年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	91,581	92,135
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694	67,694
うち、利益剰余金の額	24,545	24,440
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	657	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	12,320	11,528
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	12,320	11,528
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	104	210
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	104,006	103,874
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	756	717
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	756	717
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	42	52
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	4,465	4,430
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-



## 自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期自己資本比率)

### 【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年3月末	2022年12月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,263	5,200
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	98,742	98,673
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	985,633	973,920
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,323	△962
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	2,323	△962
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	36,188	34,153
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,021,822	1,008,074
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.66 %	9.78 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。  
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。オペレーショナル・リスク相当額は2023年3月末から標準的計測手法により算出しております。なお、2022年12月末は粗利益配分手法により算出しております。  
 3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年3月末	2022年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	227,672	229,019
うち、資本金及び資本剰余金の額	118,075	118,075
うち、利益剰余金の額	111,246	110,944
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	1,649	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	26,225	26,027
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	26,225	26,027
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,228	2,473
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	255,126	257,520
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,644	2,612
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,644	2,612
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,066	919
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	6,002	5,870
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

## 自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期自己資本比率)

### 【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年3月末	2022年12月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,713	9,402
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	245,413	248,118
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,626,139	2,415,457
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	27,299	△9,630
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	27,299	△9,630
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	97,716	96,222
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,723,856	2,511,679
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.00 %	9.87 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。  
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。オペレーショナル・リスク相当額は2023年3月末から標準的計測手法により算出しております。なお、2022年12月末は基礎的手法により算出しております。  
 3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

## 自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期自己資本比率)

### 【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年3月末	2022年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	7,825	9,352
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,500	16,500
うち、利益剰余金の額	△8,674	△7,147
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	115	96
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	115	96
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,941	9,449
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	-	-
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	-	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

## 自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期自己資本比率)

### 【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2023年3月末	2022年12月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-	-
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,941	9,449
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	9,255	7,771
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	587	331
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	9,842	8,103
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	80.67 %	116.61 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。  
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。オペレーショナル・リスク相当額は2023年3月末から標準的計測手法により算出しております。なお、2022年12月末は基礎的手法により算出しております。  
 3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。